

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 福岡県糟屋郡篠栗町田中3丁目10番20号
2 設 立 年 月 日 平成7年5月1日
3 代 表 者 理事長 植木 昭光
4 基 本 財 産 3,000千円
5 北九州市の出捐金 150千円（出捐の割合 5.0%）
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	10人	0人	0人	10人
職 員	62人	0人	0人	62人

II 令和6年度事業実績

令和6年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の設計などに係る支援事業等を実施するとともに、令和5年7月梅雨前線豪雨等に伴う復旧・復興事業等への支援に取り組んだ。

1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図った。専門コースでは、実際の河川で生物採取等を行う「多自然型川づくり研修」、被災自治体職員による東日本大震災の経験談を聞く「防災（地震）研修」、無人航空機（ドローン）の基本操作を習得するための「ドローン研修」を実施した。また、建設業の生産性向上と働き方改革の推進を図るため、建設技術者を対象に「i-Construction研修」として、ICT建設機器体験やICT活用工事事例の紹

介を行った。

- ① 県市町村職員に対する研修（42回 1,270人）
- ② 建設技術者に対する研修（16回 432人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

- ① 福岡新技術・新工法ライブラリー
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

(8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

令和6年度実績 29,777件

(9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として多くの県民の方が利用できるように、設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693 m²
- ② 建物延床面積
管理研修棟 2,149 m²、試験研究棟 1,422 m²
- ③ 研修施設等延利用回数
令和6年度実績 470件

2 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

III 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	207,017,204	423,219,462	△ 216,202,258
未収金	940,990,720	546,064,341	394,926,379
前払金	60,725,509	47,436,795	13,288,714
流動資産合計	1,208,733,433	1,016,720,598	192,012,835
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券（基金）	100,000,000	100,000,000	0
公益目的事業実施安定化資金	250,000,000	232,000,000	18,000,000
特定資産合計	350,000,000	332,000,000	18,000,000
(3) その他固定資産			
建物	10,618,186	13,784,847	△ 3,166,661
構築物	3,387,257	3,832,001	△ 444,744
車両運搬具	1	1	0
什器備品	1,771,281	3,730,229	△ 1,958,948
リース資産	0	1,339,800	△ 1,339,800
ソフトウェア資産	18,622,651	12,651,251	5,971,400
電話加入権	0	73,080	△ 73,080
出資金	1,000	1,000	0
敷金・保証金	3,574,000	2,846,820	727,180
その他固定資産合計	37,974,376	38,259,029	△ 284,653
固定資産合計	390,974,376	373,259,029	17,715,347
資産の部合計	1,599,707,809	1,389,979,627	209,728,182
II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	461,768,878	290,096,503	171,672,375
仮受金	0	0	0
預り金	2,711,901	4,343,350	△ 1,631,449
短期借入金	80,000,000	77,400,000	2,600,000
試験手数料預り金	13,106,090	8,397,130	4,708,960
未払消費税等	27,465,200	0	27,465,200
未払法人税等	181,000	181,000	0
短期リース債務	0	1,470,648	△ 1,470,648
流動負債合計	585,233,069	381,888,631	203,344,438
4 固定負債			
長期リース債務	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	585,233,069	381,888,631	203,344,438
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
6 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,011,474,740	1,005,090,996	6,383,744
(うち特定資産への充当額)	(350,000,000)	(332,000,000)	(18,000,000)
正味財産の部合計	1,014,474,740	1,008,090,996	6,383,744
負債及び正味財産合計	1,599,707,809	1,389,979,627	209,728,182

2 正味財産増減計算書

自 令和6年4年1日
至 令和7年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	225,403	114,226	111,177
特定資産受取利息	225,403	114,226	111,177
事業収益	1,654,762,331	1,140,716,243	514,046,088
施設管理受託収益	28,423,730	28,133,000	290,730
材料試験受託収益	102,139,910	95,037,000	7,102,910
調査研究事業収益	3,509,690	3,336,404	173,286
維持管理支援事業収益	217,540,800	118,098,937	99,441,863
研修事業収益	1,952,000	2,315,001	△ 363,001
土木技術支援受託収益	1,221,797,201	779,700,901	442,096,300
建築技術支援受託収益	48,189,000	29,259,000	18,930,000
耐震診断・設計等支援事業益	31,210,000	84,836,000	△ 53,626,000
指定正味財産からの振替額	60	440,458	△ 440,398
受取補助金等振替額	0	440,398	△ 440,398
基本財産受取利息振替額	60	60	0
雑収益	675,800	409,725	266,075
受取利息	164,767	3,433	161,334
雑収益	511,033	406,292	104,741
経常収益合計	1,655,663,594	1,141,680,652	513,982,942
(2) 経常費用			
事業費	1,644,773,087	1,353,872,409	290,900,678
給料	95,822,331	97,797,945	△ 1,975,614
共済費	62,466,434	61,907,660	558,774
職員手当	73,796,323	74,048,548	△ 252,225
役員報酬	20,984,297	13,211,788	7,772,509
賃金	161,436,913	165,039,978	△ 3,603,065
報償費	5,242,997	5,529,859	△ 286,862
旅費	3,490,190	2,635,382	854,808
交際費	27,273	978	26,295
消耗品費	33,369,402	24,934,653	8,434,749
保守修繕費	5,815,940	2,550,448	3,265,492
光熱水費	15,063,867	14,897,582	166,285
食糧費	120,275	127,876	△ 7,601
その他役務費	45,954,413	42,792,081	3,162,332
通信運搬費	4,700,662	4,279,987	420,675
委託料	178,893,078	128,030,217	50,862,861
使用料	23,371,377	22,195,583	1,175,794
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	343,467	644,696	△ 301,229
負担金等	2,626,470	3,038,207	△ 411,737
人材派遣料	900,531,815	675,984,171	224,547,644
減価償却費	9,527,027	13,984,870	△ 4,457,843
支払利息	896,636	0	896,636
公課費	291,900	239,900	52,000
管理費	2,370,957	2,546,578	△ 175,621
給料	103,569	151,455	△ 47,886
共済費	115,429	182,433	△ 67,004
職員手当	64,900	114,786	△ 49,886
役員報酬	950,355	546,794	403,561
賃金	315,879	670,663	△ 354,784
報償費	87,715	145,359	△ 57,644

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	21, 171	28, 292	△ 7, 121
交際費	313, 874	337, 146	△ 23, 272
消耗品費	30, 926	39, 294	△ 8, 368
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	34, 192	32, 073	2, 119
その他役務費	10, 827	15, 305	△ 4, 478
通信運搬費	94, 731	102, 518	△ 7, 787
委託料	0	0	0
使用料	187, 877	163, 095	24, 782
工事請負費	0	0	0
負担金等	11, 727	8, 811	2, 916
減価償却費	0	0	0
公課費	27, 785	8, 554	19, 231
経常費用合計	1, 647, 144, 044	1, 356, 418, 987	290, 725, 057
評価損益等調整前当期経常増減額	8, 519, 550	△ 214, 738, 335	223, 257, 885
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8, 519, 550	△ 214, 738, 335	223, 257, 885
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	1, 954, 806	9	1, 954, 797
固定資産除却損	1, 954, 806	9	1, 954, 797
その他経常外費用	0	0	0
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	1, 954, 806	9	1, 954, 797
当期経常外増減額	△ 1, 954, 806	△ 9	△ 1, 954, 797
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6, 564, 744	△ 214, 738, 344	221, 303, 088
法人税、住民税及び事業税	181, 000	164, 100	16, 900
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6, 383, 744	△ 214, 902, 444	221, 286, 188
一般正味財産期首残高	1, 005, 090, 996	1, 219, 993, 440	△ 214, 902, 444
一般正味財産期末残高	1, 011, 474, 740	1, 005, 090, 996	6, 383, 744
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	440, 398	△ 440, 398
受取地方公共団体補助金	0	440, 398	△ 440, 398
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
一般正味財産への振替額	60	440, 458	△ 440, 398
一般正味財産への振替額	60	440, 458	△ 440, 398
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3, 000, 000	3, 000, 000	0
指定正味財産期末残高	3, 000, 000	3, 000, 000	0
III 正味財産期末残高	1, 014, 474, 740	1, 008, 090, 996	6, 383, 744

IV 令和7年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の見直し、拡充を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和7年度においては、引き続き令和5年度に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業に積極的に取り組むほか、橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術及び建築技術に係る支援事業、建設材料の試験・審査事業等に係る県からの指定管理事業等を着実に実施する。

1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県・市町村の職員や民間の建設技術者に対して、各自の業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政の経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を設け、研修を行う。

令和7年度は、専門コースの中で、「災害復旧実務研修」において、災害復旧のための一連の手続きを模擬体験する実践的な演習を行うほか、「下水道研修」において、北九州市における管渠施設の維持管理の取組について報告してもらう。

さらに、生産性向上と働き方改革を推進するため、「i-Construction 研修」において、福岡県発注工事におけるICTを活用した事例を紹介するほか、今後重要なインフラメンテナンスにおけるデジタル技術の建設技術者への啓発を図るため、その現状や新技術について紹介する「インフラメンテDX研修」を新たに行う。

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

福岡県リサイクル製品認定制度において、品質・安全性等について一定の基準を満たす製品の認定申請の受付と現場検査を行う。また、各研修の場を活用し、県が発行している新技術・新工法ライブラリーを含めた情報発信を行う。

(4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及させるため、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行う。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

① 積算・現場技術支援事業

② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

① 建築技術発注者支援事業

② 建築技術調査研究・研修事業

(8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保を図るため、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書の発行を行う。

(9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の指定管理者として、公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、多数の県民の方が利用できるよう、設置目的に沿った活用と管理を行う。

2 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

① 耐震診断事業

② 設計・工事監理事業

V 令和7年度予算

1 収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	225,000	0	0	225,000
特定資産受取利息	225,000	0	0	225,000
事業収益	1,601,584,000	75,019,000	0	1,676,603,000
維持管理支援事業収益	407,339,000	0	0	407,339,000
研修事業収益	3,160,000	0	0	3,160,000
調査研究事業収益	3,909,000	0	0	3,909,000
土木技術支援事業収益	995,210,000	0	0	995,210,000
建築技術支援事業収益	41,063,000	0	0	41,063,000
材料試験受託事業収益	122,770,000	0	0	122,770,000
施設管理受託事業収益	28,133,000	0	0	28,133,000
耐震診断・設計等事業収益	0	75,019,000	0	75,019,000
雑収益	581,000	40,000	58,000	679,000
受取利息	119,000	40,000	6,000	165,000
雑収益	462,000	0	52,000	514,000
経常収益計	1,602,390,000	75,059,000	58,000	1,677,507,000
(2) 経常費用				
事業費	1,716,891,000	74,243,000		1,791,134,000
給料	109,452,000	17,020,000		126,472,000
共済費	54,991,000	6,533,000		61,524,000
職員手当	64,482,000	11,446,000		75,928,000
役員報酬	20,785,000	401,000		21,186,000
賃金	164,286,000	8,274,000		172,560,000
報償費	3,827,000	1,375,000		5,202,000
旅費	2,993,000	92,000		3,085,000
交際費	28,000	0		28,000
消耗品費	28,387,000	1,000,000		29,387,000
保守修繕費	4,418,000	0		4,418,000
光熱水費	15,152,000	0		15,152,000
食糧費	147,000	3,000		150,000
その他役務費	37,071,000	745,000		37,816,000
通信運搬費	4,420,000	170,000		4,590,000
委託料	342,740,000	25,000,000		367,740,000
使用料	21,176,000	1,097,000		22,273,000
工事請負費	0	0		0
講習会等助成金	700,000	0		700,000
負担金等	1,715,000	1,087,000		2,802,000
人材派遣料	828,979,000	0		828,979,000
減価償却費	10,067,000	0		10,067,000
支払利息	785,000	0		785,000
公課費	290,000	0		290,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費			5,708,000	5,708,000
給料			70,000	70,000
共済費			198,000	198,000
職員手当			47,000	47,000
役員報酬			749,000	749,000
賃金			722,000	722,000
報償費			86,000	86,000
旅費			27,000	27,000
交際費			319,000	319,000
消耗品費			133,000	133,000
保守修繕費			0	0
光熱水費			0	0
食糧費			34,000	34,000
その他役務費			19,000	19,000
通信運搬費			87,000	87,000
委託料			0	0
使用料			3,205,000	3,205,000
工事請負費			0	0
負担金等			12,000	12,000
減価償却費			0	0
公課費			0	0
経常費用計	1,716,891,000	74,243,000	5,708,000	1,796,842,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 114,501,000	816,000	△ 5,650,000	△ 119,335,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 114,501,000	816,000	△ 5,650,000	△ 119,335,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産取崩収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 114,501,000	816,000	△ 5,650,000	△ 119,335,000
法人税・住民税・事業税	0	2,088,000	0	2,088,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 114,501,000	△ 1,272,000	△ 5,650,000	△ 121,423,000
一般正味財産期首残高	793,765,000	157,524,000	72,221,000	1,023,510,000
一般正味財産期末残高	679,264,000	156,252,000	66,571,000	902,087,000
II 指定正味財産増減の部				
(1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
III 正味財産期末残高	679,264,000	156,252,000	69,571,000	905,087,000

VI 役員名簿

令和7年6月30日現在

役職名	氏名	備考
理事長	植木昭光	前福岡県建築都市部技監
副理事長	山口甲秀	福岡県県土整備部次長
専務理事	白鳥義文	元福岡県労働委員会事務局長 (元福岡県県土整備部次長)
理事	松藤泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
//	牧角龍憲	九州共立大学名誉教授
//	野口秀昭	福岡県建築都市部次長
//	西原幸作	福岡県土木組合連合会代表理事
//	原田克己	福岡県生コンクリート工業組合専務理事
//	安井豊次	九州セメント技術委員会委員
//	三橋雅之	福岡県アスファルト合材協会会长
監事	西野龍太郎	
//	白鳥伸一	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長